

## 第7回立教大学諮問委員会記録

日 時：2018年2月7日（金）14：00～17：00

場 所：太刀川記念館2階会議室

出席者：＜委員＞ 林 良造（明治大学特任教授 国際総合研究所長、東京大学客員教授）  
佐々木順子（ザルトリウス・ジャパン、ザルトリウス・ステディム・ジ  
ャパン 社長）  
中村富安（独立行政法人日本貿易振興機構 参与）  
一力雅彦（株式会社河北新報社 代表取締役社長）  
Sergio Inclan（在日メキシコ大使館公使）  
（ご欠席）橘フクシマ咲江（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役  
社長）

＜大学＞ 吉岡知哉（総長）、加藤睦（副総長）、  
原田久（副総長）、山口和範（副総長）、松井秀征（総長室長）

事務局：金刺信一（総長室事務部長）

田代真美（秘書課長）、佐藤雅信（教学改革課長）、  
藤枝聡（総長室調査役）長野香（広報課長）

### 1. 主催者挨拶

主催者である立教大学を代表して、吉岡知哉総長から開会にあたり、「自分が総長に就任して立ち上げたこの諮問委員会は、これまで本学の政策マネジメントに大きく寄与してきた。委員の皆様には心より御礼申し上げたい。現在の総長室体制でお願いする最後の諮問委員会になるが、これまでの総括を中心に忌憚のないご意見を頂戴できればありがたい」との挨拶があった。

### 2. 提言への対応状況

標記について、原田副総長より、配布資料「前回の提言への対応状況」にそって、報告がなされた。概要は以下の通り。

#### （1） 全般的な課題に関する提言への対応

① 立教大学陸前高田サテライトの推進にあたり、社会的に著名な方とのネットワークも広げて取り組みを進めることが重要である。

➡2017年11月18日（土）「たかたの夢ピアノ・コンサート」を開催。

戸口純氏（作曲家、ピアニスト、立教大学法学部政治学科の卒業生）。

➡2018年1月21日（土）「高田から世界を考える～難民の世紀に生きる私たち～」を開催。長有紀枝氏（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究

科教授、国際 NGO「AAR Japan 難民を助ける会」理事長）、木山啓子氏（国際 NGO「JEN」共同代表理事、学校法人立教学院理事）、村上清氏（岩手大学学長特別補佐、陸前高田市参与、元国連職員）

- ② 新しい e ポートフォリオシステム「新立教時間」について、学生が積極的に活用するための方策を具体化することが重要である。

➡2017 年度より全学での運用を開始。2017 年度春学期（4 月 1 日～9 月 30 日）までの運用状況は以下の通り。利用した学生の数 10,091 名（全学生数の半数以上）。機能にみると、「イベント・プログラム」の利用が多い。

- ③ キャンパスの国際化について、量的成果をさらに上げるためにも、継続的なイベント実施や IT メディアを活用したイベントの再現化等が重要である。

➡JM00C の講座を開設「グローバリゼーション時代の国際政治」（法学部 竹中千春教授）（1 月 16 日開講）。

➡過去の開設講座は以下の通り。

- 世界に日本語を広めよう！～”そうだったのか”の日本語教育学（池田伸子教授）
- グローバリゼーション下の日本経済と日本企業（郭洋春教授）
- ブラックホール入門（北本 俊二教授）
- 交流文学研究 ～東南アジアへの旅～（舩谷 鋭教授）

- ④ 留学生数等、国際化の量的実績について優れた成果が出ているので、今後はこれを持続するとともに、質的な成果についても具体的な課題と目標を設定し、取り組むことが重要である。

➡すべての留学生に対して日本語プレイスメントテストを実施。

➡留学生の就職率に関する目標を設定。

➡2019 年度外国人留学生入試において、従来の日本留学試験の結果に加え、英語外部試験のスコア・級の提出を求めることを決定。

➡2020 年度外国人留学生入試からは、英語外部試験におけるスコア・級の基準点（CEFR B1 レベル）を設定予定

## （2）スーパーグローバル大学創成支援事業への提言への対応

- ① 学部カリキュラム改革の柱である Global Liberal Arts Program (GLAP) については、海外の大学院進学も視野に、1 期生の成功体験を共有することが重要であり、きめ細やかな指導を行うべきである。

➡GLAP の 1 期生については、海外大学進学をイメージしながら、日常生活レベルでのサポートやコミュニケーションを重視。

➡志願者数も増加。指定校からの進学者数も 2017 年度 3 名から 2018 年度 8

名へと増加。

- ② 学生の意識については、海外に派遣する学生や、留学生のそれぞれについて、日本人としてのアイデンティティや日本語・日本文化等への十分な理解を促すことが重要であり、グローバル教養副専攻等のカリキュラム整備を進めるべきである。

➡ グローバル教養副専攻については、2016年度入学者が2年生となった今年度から登録開始。2年次の7月以降随時登録・変更が可能であり、また、海外体験が必須の修了要件となっている。6月に3回、1月に2回の説明会を開催し、登録を強く促している。

➡ 今後どのような海外体験をするのかを学生が決定してから、副専攻のコース・テーマも決定することが想定されるため、来年度以降に登録者数が大きく増加する見込み。

➡ 2016年度入学者が今年度から登録開始。各コースの登録者数は次の通り（2018.1.31現在）。2018年度からは新たに「データサイエンス」「日本語教育学」を新設。

- Arts & Science Course 73名
- Language & Culture Course 108名

- ③ ダイバーシティの実現に向けては、ガバナンス及び全員留学の文化を根付かせるために、ティッピングポイントを意識した改革が重要であり、人材を抜擢し、改革の促進に向けた取り組みを行うべきである。

➡ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づく「事業主行動計画」（2016～2020年度）を推進中。

- 目標1：教員（講師以上）に占める女性割合について30%以上を目指す。⇒ 2016年度 26.3%、2017年度 26.7%
- 目標2：指導的地位（管理職）に占める女性職員の割合を30%にする。⇒ 2016年度 28.0%、2017年度 29.3%

- ④ 各数値目標の達成状況

1) 学生の海外経験に関する数値

- 「単位修得を伴う海外留学経験者数」（スーパーグローバル大学創成支援の指標）2017年度 1,476名（見込み）➡ 2019年度の目標 2,915名に対して、一層の努力が必要。協定大学数の拡大とともに、各学部に対して送り出しの目標数を割り当て、海外プログラムの開発を進める。

2) 外国人留学生数

- 2014年度が649名、2015年度が708名、2016年度が851名、2017年度が989名と推移。2016年5月1日時点の目標850名はクリ

ア。2019年度の1300名という目標が次のターゲット。留学生の質の確保にも取り組んでいく。

3) 海外協定大学数

- 2017年度末時点で183校。2019年度の210校の達成に向けて、協定校の開拓を進める。

4) 外国人教員比率

- 本学ではよりダイバーシティを重視し、ここでは純粹に外国籍の教員数を分子として目標設定。2024年度の外国人教員比率20%の達成に向け、さらに努力する。海外での学位取得者、教育研究歴保有者を含む教員割合を2024年度までに70%を目指す。

(3) これまでの総括

- ① 2010年度以来、基本方針の策定、毎年度の行動計画策定によるPDCAサイクル、さらには政策マネジメントの仕組みの本格導入
- ② RIKKYO VISION 2024の策定
- ③ リベラルアーツの再構築 (RIKKYO Learning Style)
- ④ スーパーグローバル大学創成支援への採択
- ⑤ 国際化に向けた取り組み (GLAPとグローバル教養副専攻)とRIKKYO Learning Styleとの連結
- ⑥ 地域連携及び大学間連携等の推進
- ⑦ その他

### 3. 諮問委員からの意見

「提言への対応状況」における立教大学の説明を受けて、委員より以下の意見が出された。

(1) 吉岡総長による政策全般について

- 昨年度からの1年間だけでなく、この4年間の改革については大いに評価したい。特に国際化についてはポジティブなファクターが増えていると実感する。
- 吉岡総長が成し遂げたことは大きく2点ある。まず、立教大学のキャラクターを再定義したことである。もう一つは、大学運営のPDCAサイクルを意識したマネジメントシステムを構築したことである。これにより、立教の個性を明確に打ち出しながら、その個性を際立たせる目標設定とその到達状況について客観的に評価、検証しながら進めることができる。

(2) GLAPについて

- GLAPの留学先がどのようなタイプの大学の構成になっているかが重要だ。説明によれば、

アメリカのリベラルアーツ・カレッジが中心であり、その他、カナダ、ノルウェー、オランダといった各国が入っているのも多様な留学先を確保する観点で重要であり、この点は大学側の意図を看取でき、評価できる。

- GLAPについては、1期生がどのように成長するかについては特に社会的に注目される場所である。今後、海外大学への留学フェーズに入るとのことであるが、マスコミ等とも連携して、1期生の学修状況のフォローはもちろん、活躍の様子などを積極的に発信していくことが必要である。

### (3) 陸前高田サテライト、陸前高田グローバルキャンパスについて

- 岩手大学との連携による陸前高田グローバルキャンパスの取組は、地方と東京、国立と私立という異なる形態の組み合わせの連携という点で特筆すべき連携であると評価したい。本年度の実施内容をもみても両大学の特徴がよく表れており、今後もさらに推進していただきたい。
- 陸前高田サテライトについて、現在は現地の常駐体制は組んでいないということであるが、将来的には陸前高田の現場でプログラムが運営できるような体制を検討いただけるとありがたい。これは一見、大学にとっては負担増に映るかもしれないが、仮に大学のかかわりが一区切りすることがあったとしても体制が現地化していれば、新たな体制への移行の可能性が拓ける。また、情報発信もさらに強化していただきたい。

### (4) 研究推進について

- 吉岡総長からの説明にもあったように、立教大学の研究活動の発信については、ある意味で8年間の積み残しとなった課題といえる。今後の政策に引き継いでもらいたい。
- 研究面においても、ステークホルダーとのコミュニケーションが重要だ。研究成果の発表機会を積極的に増やすことを提言したい。ただし、そのためには専門的なスタッフが必要である。所属する機関で研究マネージャー制度を創設したが、こうした人材も含めて立教大学に合った体制を構築してもらいたい。
- 研究支援人材は、国際的な視野で整備することを意識することが重要。国内の大学で研究支援（コーディネート）の業務を担っている中国出身の知人がいる。働き方も、パーマネントの雇用ではなく、ニーズがある大学へと自分から転々と移っていくというスタイルだ。一見、リスクがある働き方に見えるが、近年はそのようなニーズが大学側で旺盛化しており、むしろ終身雇用と自己規定しないほうが働く側にはメリットになることもあるようだ。
- 社会には大きな研究ニーズがあるのに、大学がそれに応答しきれていない側面がある。自分も過去に所属した大学で、社会ニーズにどのような形で研究として応えられるかを学内の研究者に自由に研究会形式で議論してもらえらる仕組みづくりを実践したことがある。この形式であれば、人文・社会科学系の研究領域でも取り組み易い。実際、民間企業でもこ

うした手法を取り入れているケースがあるようだ。研究推進は、大学の国際化とも不可分である。以前、東京大学とシンガポールのリー・クワン・ユー公共政策大学院の研究交流に携わったことがあるが、特にイベント等の共同開催を通じて双方の研究面の特徴が明らかになり、極めて有益であった。国際化の視点として参考にしていただければありがたい。岩手大学との連携についても、震災の風化が指摘される中で、立教大学にはない工学・農学といった岩手大学の研究領域と連携することは社会的に意義のあることだ。

- 「トリプル・ヘリックス」という産学連携概念があるが、メキシコでも大学、企業、政府の三角関係の中でイノベーションを創出しようとする動きが再び活発化している。このようなテーマのシンポジウムやサミットも頻繁に開催されている。立教大学としてこうした機会に積極的にエントリーしていくことも有効である。
- 英語教育については、英語で専門領域を学ぶ視点をさらに強化いただきたい。立教はすでにそのように意識していると理解しているが、近年、大学の英語教育を会話のための英語教育であると勘違いしている議論が目立つ。読む、書くを中心に専門的な学びを英語で深めていくというのが立教に合った国際化教育である。

以 上